

## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

上場取引所 東

コード番号 **8928** URL <http://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月22日 配当支払開始予定日 平成29年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	81,518	4.7	4,391	8.7	4,096	9.5	2,469	2.6
28年6月期	77,856	17.7	4,041	28.2	3,741	36.1	2,406	32.1

(注) 包括利益 29年6月期 2,545百万円 (5.1%) 28年6月期 2,421百万円 (30.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	463.01	—	13.8	6.3	5.4
28年6月期	451.18	—	15.2	6.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 6百万円 28年6月期 6百万円

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	69,124	19,413	27.4	3,553.82
28年6月期	61,208	17,249	27.5	3,155.42

(参考) 自己資本 29年6月期 18,954百万円 28年6月期 16,830百万円

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△1,232	△3,982	3,357	4,799
28年6月期	1,653	△1,285	243	6,605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	3.00	—	4.00	7.00	373	15.5	2.4
29年6月期	—	3.00	—	45.00	—	400	16.2	2.2
30年6月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00		16.3	

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、平成29年6月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、株式併合前の金額を記載し、また、平成29年6月期の期末配当金につきましては、株式併合後の金額を記載しております。このため、第二四半期末と期末の基準となる1株が異なるため、年間配当金合計は「—」と記載しております。

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,800	8.9	4,800	9.3	4,500	9.9	2,620	6.1	491.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）あなぶき興産九州株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	5,767,800株	28年6月期	5,767,800株
② 期末自己株式数	29年6月期	434,176株	28年6月期	434,116株
③ 期中平均株式数	29年6月期	5,333,660株	28年6月期	5,333,716株

(注) 平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	44,446	11.7	2,650	4.8	2,627	6.8	4,826	203.3
28年6月期	39,798	16.6	2,529	16.2	2,459	25.5	1,591	13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	904.85	—
28年6月期	298.31	—

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	58,551	16,884	28.8	3,165.75
28年6月期	42,136	12,374	29.4	2,319.99

(参考) 自己資本 29年6月期 16,884万円 28年6月期 12,374百万円

※平成29年1月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成30年6月期の個別業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	22.6	3,200	21.8	2,100	△56.5	393.73

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、様々な世界経済の不透明感がありましたが、企業業績や雇用環境等が底堅く推移し、緩やかながらも総じて回復傾向が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、引き続き販売力の強化により早期完売に注力すると同時に、さらなる収益力の向上をはかりました。また、それら主力事業が堅調に推移するなかにおいて、今後の新たな収益の柱を育てるべく、介護医療関連事業や高圧一括受電による電力提供を行うライフサポート事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、81,518百万円(前期比4.7%増)、営業利益4,391百万円(同8.7%増)、経常利益4,096百万円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,469百万円(同2.6%増)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、建築費等の原価高騰が持続しているなかにおいて、不動産価格の上昇環境は続いておりますが、住宅ローンの低金利や雇用環境の改善傾向のなかで、消費者の購買意欲は堅調に推移しました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,833戸(同10.8%増)、売上戸数につき1,800戸(同3.0%減)となりました。また、今後の景気変動に備えるために、販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期(平成30年6月期)以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,867戸、未契約完成在庫は7期連続で0戸と好調を維持しております。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき587戸(同27.9%増)と引き続き順調に拡大がはかれています。

この結果、不動産関連事業の売上高は56,019百万円(同6.3%減)、営業利益は4,913百万円(同0.2%増)となりました。

#### ② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率が25年ぶり高水準、完全失業率が22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は改善を続けました。

このような状況のなかで、当社グループは、「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げ、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰を目指してまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,226百万円(同1.1%増)、営業利益は111百万円(同41.3%増)となりました。

#### ③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、訪日外国人数の伸び率は鈍化しているもののいまだ増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率の上昇傾向は持続しております。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略の強化等により運営施設の稼働率の上昇に注力いたしました。

ホテル事業においては、前連結会計年度より実施していた「ロイヤルパークホテル高松」(香川県高松市)の全面リニューアル工事(平成28年8月リニューアルオープン)に加えて、「リーガホテルゼスト高松」(香川県高松市)の一部リニューアル工事を実施するなど、さらに快適な環境の実現を目指してまいりました。

また、施設運営受託事業においては、新たに、平成29年4月より「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)の指定管理者の代表企業として管理運営を開始いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は5,866百万円(同3.1%増)、営業利益は107百万円(同11.3%減)となりました。

## ④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、わが国の高齢者人口はさらに増加していくと予想されるなか、都市部を中心に、介護施設や介護従事者等の不足が社会的課題となってきました。

このような状況のなかで、当社グループでは、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）、サービス付き高齢者向け住宅及び通所介護（デイサービス）等の運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、これまで積極的に施設の開設と運営力の強化をすすめてまいりました。そのため、当連結会計年度においても、4施設188室の新規開設を行い、当連結会計年度末時点において、29施設1,291室の運営を行っております。

また、新たに、平成29年1月より、医療機関における医療事務及び健康診断の付帯業務等の受託事業を開始いたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は3,696百万円（同24.5%増）、営業損失は719百万円（前年同期は営業損失1,012百万円）となりました。

## ⑤ その他事業

その他事業におきましては、平成23年6月期より開始した高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うライフサポート事業において、積極的に事業拡大に努めてまいりました。当事業の分譲マンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、418棟24,444戸（前年同期時点の実績は315棟18,140戸）に対してサービス提供を行っております。

また、平成28年9月より、長崎県長崎市のジョイフルサングループより、スーパーマーケット事業を譲り受け、当社グループにおける新たな事業領域への進出を行うと同時に、当事業の収益力の改善に努めました。

この結果、その他事業の売上高は9,708百万円（同200.8%増）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、7,915百万円増加（前期比12.9%増）し、69,124百万円となっております。資産合計の主な増加要因は、マンションの買取再販事業等における販売用不動産の増加によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、5,751百万円増加（同13.1%増）し、49,711百万円となっております。負債合計の主な増加要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,163百万円増加（同12.5%増）し、19,413百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加2,111百万円（同13.4%増）によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,805百万円減少し、当連結会計年度末には4,799百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、1,232百万円（前年同期は1,653百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少、たな卸資産の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、3,982百万円（前年同期は1,285百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、3,357百万円（前年同期は243百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（平成30年6月期）の見通しにつきましては、景気回復の傾向が見られるなか、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、低金利環境のなかで消費者の購買意欲は堅調であるものと想定しておりますが、競合物件の増加による需給バランスの悪化、土地価格及び建設工事費等の原価高騰、消費税の再引き上げなど、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。また、中長期的には、人口減少及び少子高齢化等の経済環境により、当社グループの主力である新築分譲マンションの市場の拡大は望みづらい状況であるものと認識しております。

このような状況のなかで、当社グループは、分譲マンション事業にて、次期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,867戸となっている状況において、介護医療関連事業、中古マンション買取再販事業、電力提供を行うライフサポート事業等を将来の収益の柱とするべく積極的に投資等を行い、それら事業の拡大と早期の安定収益化に注力します。また、主力である新築分譲マンション事業においても、引き続きマーケティング力及び販売力強化による分譲マンションの早期完売に注力いたします。

次期（平成30年6月期）の連結業績予想は、売上高88,800百万円（前期比8.9%増）、経常利益4,500百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,620百万円（同6.1%増）を予定しております。

なお、個別業績予想において、当期純利益が2,100百万円（前期比56.5%減）と大きく減少している要因は、当期（平成29年6月期）において、平成28年8月1日付で、連結子会社であった、あなぶき興産九州株式会社を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益を3,061百万円計上したことによるものです。なお、これによる連結業績への影響はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,614,211	4,807,898
受取手形及び売掛金	1,270,835	1,322,606
販売用不動産	9,032,460	14,930,012
仕掛販売用不動産	22,064,889	22,742,165
その他のたな卸資産	115,264	274,741
繰延税金資産	414,937	411,371
その他	1,627,501	2,551,621
貸倒引当金	△19,029	△13,250
流動資産合計	41,121,071	47,027,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,695,085	13,472,627
減価償却累計額	△3,261,839	△3,541,880
建物及び構築物 (純額)	8,433,246	9,930,747
機械装置及び運搬具	1,162,975	1,092,476
減価償却累計額	△437,589	△447,379
機械装置及び運搬具 (純額)	725,386	645,097
土地	6,302,380	6,985,332
建設仮勘定	616,566	6,750
その他	1,265,756	1,515,818
減価償却累計額	△847,443	△924,466
その他 (純額)	418,313	591,352
有形固定資産合計	16,495,893	18,159,280
無形固定資産		
のれん	433,802	310,590
その他	207,057	220,262
無形固定資産合計	640,859	530,853
投資その他の資産		
投資有価証券	266,439	348,647
繰延税金資産	276,819	181,624
その他	2,415,336	2,884,245
貸倒引当金	△7,575	△7,483
投資その他の資産合計	2,951,020	3,407,034
固定資産合計	20,087,773	22,097,167
資産合計	61,208,844	69,124,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,332,935	5,141,970
短期借入金	1,222,000	2,024,000
1年内償還予定の社債	2,446,000	3,631,000
1年内返済予定の長期借入金	3,110,051	2,259,737
未払法人税等	1,237,753	606,608
賞与引当金	564,985	646,681
前受金	6,925,123	7,389,664
繰延税金負債	295,776	104,993
その他	2,418,559	2,474,994
流動負債合計	21,553,186	24,279,649
固定負債		
社債	9,204,600	9,506,100
長期借入金	10,205,807	12,506,478
退職給付に係る負債	609,237	822,704
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	93,369	47,566
その他	2,230,086	2,485,522
固定負債合計	22,406,386	25,431,657
負債合計	43,959,572	49,711,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	15,704,251	17,816,099
自己株式	△444,314	△444,470
株主資本合計	16,837,015	18,948,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,983	6,039
その他の包括利益累計額合計	△6,983	6,039
非支配株主持分	419,239	458,280
純資産合計	17,249,272	19,413,027
負債純資産合計	61,208,844	69,124,334



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	77,856,298	81,518,186
売上原価	62,072,678	63,563,500
売上総利益	15,783,619	17,954,685
販売費及び一般管理費	11,742,447	13,563,653
営業利益	4,041,172	4,391,032
営業外収益		
受取利息	11,734	11,371
受取配当金	3,734	4,189
投資事業組合運用益	29,220	88,221
受取手数料	10,972	49,452
補助金収入	31,515	55,828
保険返戻益	5,986	19,344
持分法による投資利益	6,534	6,315
債務保証損失引当金戻入額	6,527	4,112
償却債権取立益	3,973	3,613
還付加算金	1,395	285
その他	51,931	26,252
営業外収益合計	163,526	268,987
営業外費用		
支払利息	313,024	313,080
社債発行費	40,606	86,254
その他	109,419	164,320
営業外費用合計	463,050	563,655
経常利益	3,741,649	4,096,364
特別利益		
固定資産売却益	792,191	15,006
関係会社株式売却益	—	5,234
事業譲渡益	—	14,400
その他	4,726	7,474
特別利益合計	796,917	42,114
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	10,445
固定資産売却損	171,700	15,558
固定資産除却損	15,600	13,283
減損損失	114,004	3,000
その他	391	20,982
特別損失合計	301,696	63,271
税金等調整前当期純利益	4,236,870	4,075,208
法人税、住民税及び事業税	1,866,821	1,684,576
法人税等調整額	△67,438	△141,818
法人税等合計	1,799,383	1,542,758
当期純利益	2,437,487	2,532,449
非支配株主に帰属する当期純利益	31,041	62,924
親会社株主に帰属する当期純利益	2,406,445	2,469,525

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	2,437,487	2,532,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,567	13,022
その他の包括利益合計	△15,567	13,022
包括利益	2,421,920	2,545,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,390,878	2,482,547
非支配株主に係る包括利益	31,041	62,924

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	13,617,733	△444,130	14,750,680
当期変動額					
剰余金の配当			△320,023		△320,023
親会社株主に帰属する当期純利益			2,406,445		2,406,445
自己株式の取得				△183	△183
その他			96		96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,086,518	△183	2,086,335
当期末残高	755,794	821,283	15,704,251	△444,314	16,837,015

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,583	8,583	349,172	15,108,436
当期変動額				
剰余金の配当				△320,023
親会社株主に帰属する当期純利益				2,406,445
自己株式の取得				△183
その他				96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,567	△15,567	70,067	54,500
当期変動額合計	△15,567	△15,567	70,067	2,140,835
当期末残高	△6,983	△6,983	419,239	17,249,272

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	15,704,251	△444,314	16,837,015
当期変動額					
剰余金の配当			△373,357		△373,357
親会社株主に帰属する当期純利益			2,469,525		2,469,525
自己株式の取得				△156	△156
その他			15,680		15,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,111,848	△156	2,111,691
当期末残高	755,794	821,283	17,816,099	△444,470	18,948,707

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,983	△6,983	419,239	17,249,272
当期変動額				
剰余金の配当				△373,357
親会社株主に帰属する当期純利益				2,469,525
自己株式の取得				△156
その他				15,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,022	13,022	39,041	52,063
当期変動額合計	13,022	13,022	39,041	2,163,755
当期末残高	6,039	6,039	458,280	19,413,027

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,236,870	4,075,208
減価償却費	970,722	1,150,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,850	△5,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,717	81,576
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,703	213,466
受取利息及び受取配当金	△15,468	△15,560
支払利息	313,024	313,080
固定資産売却損益 (△は益)	△620,490	552
事業譲渡損益 (△は益)	—	△14,400
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,234
固定資産除却損	15,600	13,283
減損損失	114,004	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,827	△30,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△945,614	△5,954,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,157,933	1,809,034
その他	△1,816,678	△247,561
小計	3,307,644	1,384,993
利息及び配当金の受取額	10,790	10,868
利息の支払額	△310,519	△299,508
法人税等の支払額	△1,354,391	△2,329,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,524	△1,232,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	14,600	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△1,839,911	△3,660,752
有形固定資産の解体による支出	△5,330	—
有形固定資産の売却による収入	2,551,196	138,888
無形固定資産の取得による支出	△68,554	△81,886
投資有価証券の取得による支出	△106,000	△104,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,044,754	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17,861
貸付けによる支出	△1,099,012	△333,759
貸付金の回収による収入	28,807	24,670
事業譲渡による収入	—	14,400
その他	283,876	42,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,285,082	△3,982,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136,000	807,000
長期借入れによる収入	4,444,528	8,785,861
長期借入金の返済による支出	△4,746,912	△7,340,504
社債の発行による収入	1,750,000	4,050,000
社債の償還による支出	△738,400	△2,563,500
自己株式の取得による支出	△183	△156
配当金の支払額	△319,495	△373,097
その他	△9,923	△7,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,613	3,357,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	612,055	△1,857,526
現金及び現金同等物の期首残高	5,993,156	6,605,211
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	20,000
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31,813
現金及び現金同等物の期末残高	6,605,211	4,799,498

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、住宅型有料老人ホーム等の運営及び介護関係サービス等を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売、広告代理、電力提供サービス及びスーパーマーケット事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	59,811,533	6,158,491	5,689,891	2,968,257	3,228,124	77,856,298	—	77,856,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	232,064	24,201	71,344	3,844	234,837	566,292	△566,292	—
計	60,043,598	6,182,693	5,761,236	2,972,101	3,462,961	78,422,591	△566,292	77,856,298
セグメント利益又は損失(△)	4,904,269	79,209	121,283	△1,012,958	△57,449	4,034,354	6,817	4,041,172
セグメント資産	52,588,738	1,810,097	2,095,374	1,971,028	3,561,293	62,026,533	△817,688	61,208,844
その他の項目								
減価償却費	614,336	16,175	110,684	19,333	110,236	870,767	—	870,767
のれんの償却額	56,269	23,560	12,147	2,486	5,492	99,955	—	99,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,685,398	14,936	143,370	5,502	689,974	2,539,182	—	2,539,182

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	56,019,178	6,226,703	5,866,750	3,696,803	9,708,749	81,518,186	—	81,518,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	145,878	27,442	62,703	3,490	226,089	465,605	△465,605	—
計	56,165,057	6,254,146	5,929,454	3,700,293	9,934,839	81,983,791	△465,605	81,518,186
セグメント利益又は損失 (△)	4,913,176	111,962	107,535	△719,951	△27,430	4,385,291	5,740	4,391,032
セグメント資産	58,958,186	1,833,859	2,219,155	2,932,675	4,807,962	70,751,839	△1,627,504	69,124,334
その他の項目								
減価償却費	704,037	15,060	132,515	18,385	153,080	1,023,079	—	1,023,079
のれんの償却額	68,881	21,688	12,147	2,486	21,969	127,173	—	127,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,075,028	37,665	105,276	14,177	358,992	3,591,140	—	3,591,140

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,155円42銭	1株当たり純資産額	3,553円82銭
1株当たり当期純利益金額	451円18銭	1株当たり当期純利益金額	463円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,406,445	2,469,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,406,445	2,469,525
期中平均株式数(株)	5,333,716	5,333,660

(注) 平成29年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるあなぶきパワー&リース株式会社と日本電力株式会社の合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成29年7月1日付で合併及び商号変更を行いました。

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称	あなぶきパワー&リース株式会社 日本電力株式会社
事業の内容	電力提供等のライフサポート事業

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

あなぶきパワー&リース株式会社を存続会社とし、日本電力株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 合併後企業の名称 日本電力株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において子会社であるあなぶきアセット株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年8月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	あなぶきアセット株式会社
事業の内容	中古マンション買取再販事業

(2) 企業結合日

平成29年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶきアセット株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。



## 4. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	56,019,178	93.7
人材サービス関連事業	6,226,703	101.1
施設運営事業	5,866,750	103.1
介護医療関連事業	3,696,803	124.5
その他事業	9,708,749	300.8
合計	81,518,186	104.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国	616	37.2	530	28.9
中国	552	33.4	617	33.7
近畿	129	7.8	152	8.3
九州	347	21.0	513	28.0
その他	10	0.6	21	1.1
合計	1,654	100.0	1,833	100.0

## 《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	4,515,435	73.3	4,770,187	76.6
中国	542,585	8.8	553,340	8.9
近畿	280,301	4.6	264,108	4.2
中部	265,502	4.3	302,812	4.9
関東	554,665	9.0	336,253	5.4
合計	6,158,491	100.0	6,226,703	100.0

## 《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,710,276	47.6	2,778,106	47.4
施設運営受託事業	2,770,544	48.7	2,860,253	48.7
ゴルフ事業	209,070	3.7	228,390	3.9
合計	5,689,891	100.0	5,866,750	100.0

## 《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,075,308	36.2	1,193,806	32.3
中国	1,026,008	34.6	1,298,406	35.1
近畿	80,075	2.7	238,741	6.5
九州	786,865	26.5	965,849	26.1
合計	2,968,257	100.0	3,696,803	100.0